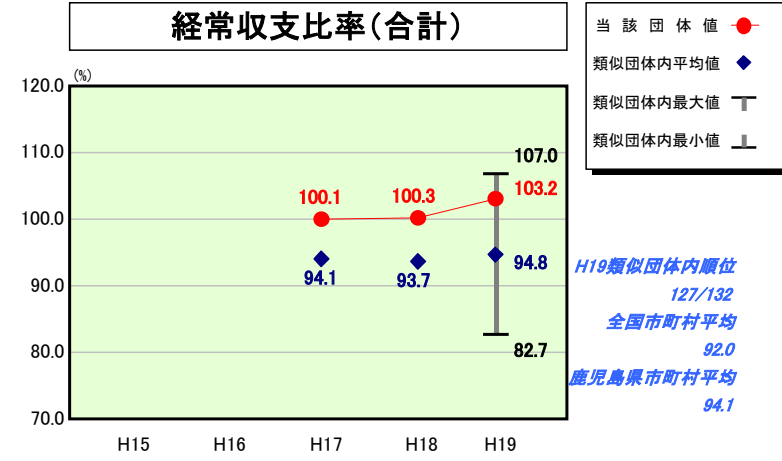


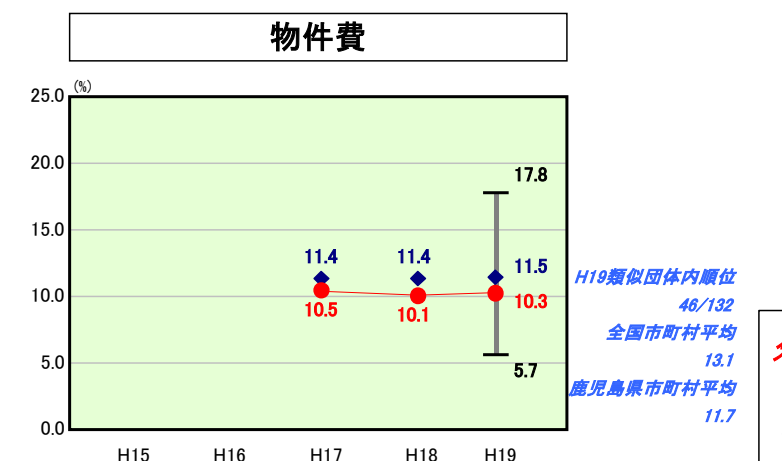
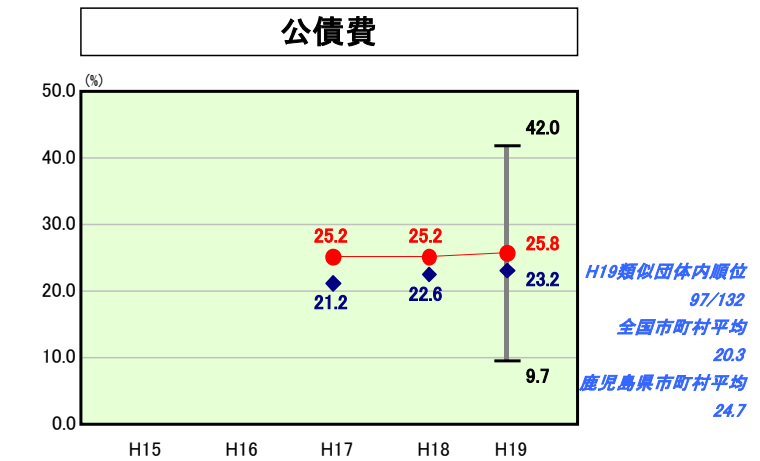
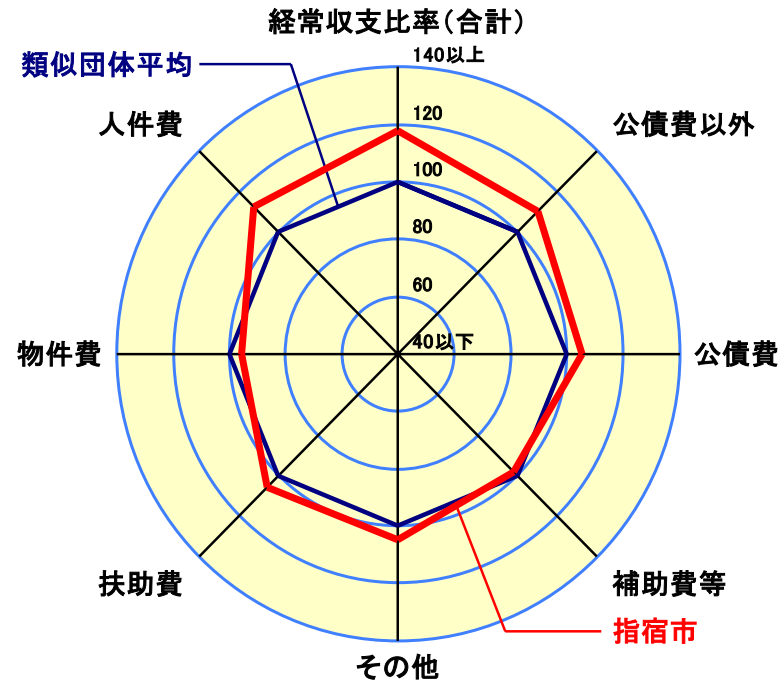
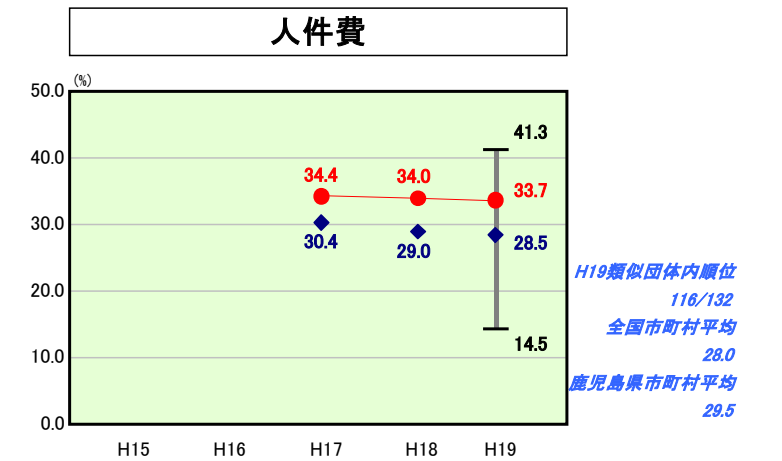
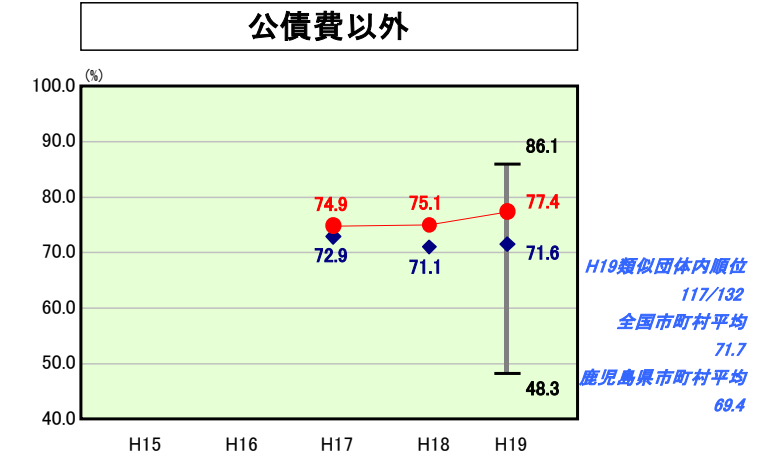
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

経常収支比率の分析



人口	45,892人(H20.3.31現在)
面積	149.01 km ²
歳入総額	20,820,582千円
歳出総額	20,380,111千円
実質収支	401,397千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ・人口1,000人当たりの職員数が多いことから、経常収支比率に占める人件費の割合が、類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度から実施している給与カットや「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制などを行い人件費の削減に努める。

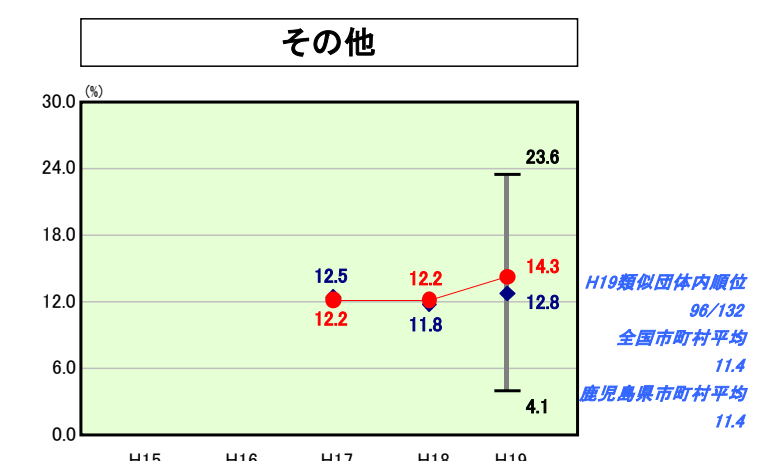
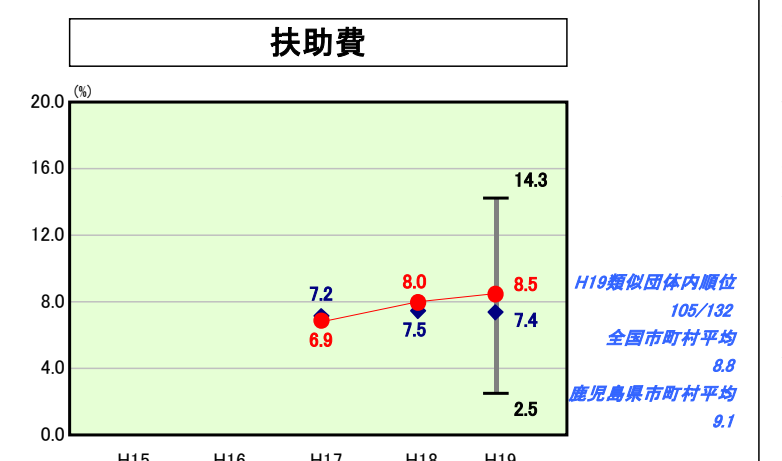
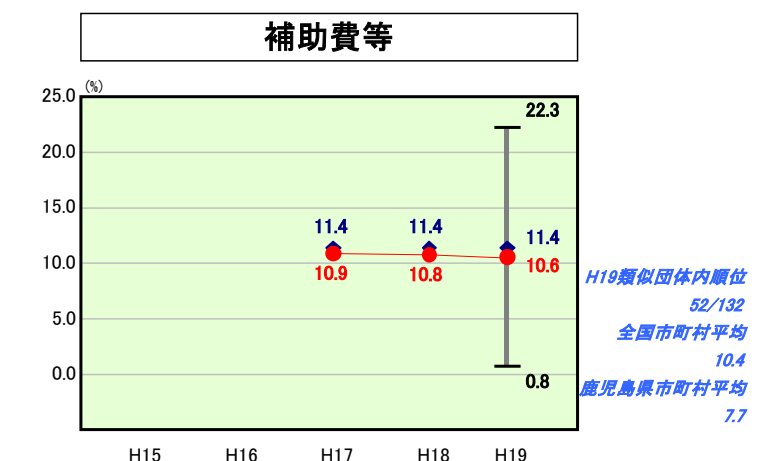
【物件費】
 ・需用費や委託料などの徹底した内部管理経費の抑制や、指定管理制度の導入などにより類似団体平均値を下回っている。今後も更なる抑制を行いながら、より良い住民サービスの提供ができるよう見直しを行う。

【扶助費】
 ・全国平均を上回る高齢化率や生活保護費の伸びなどにより類似団体平均を上回っている。今後は、単独で行っている扶助費等の見直しや審査等の適正化などを行い抑制を図る。

【公債費】
 ・合併以降、新規発行上限枠(20億円)を設定し、後年度の公債費負担が大きくなるよう普通建設事業費の抑制を図っているが、依然として類似団体平均値を上回っている状況である。今後、公債費の減少が見込まれるが、更なる事業の峻別・重点化を行い抑制を図ることとする。

【補助費等】
 ・補助費等については、平成19年度中に「集中改革プラン」に基づく補助金等の見直しを行ったことから、今後は更に類似団体平均値を下回ることが予想される。

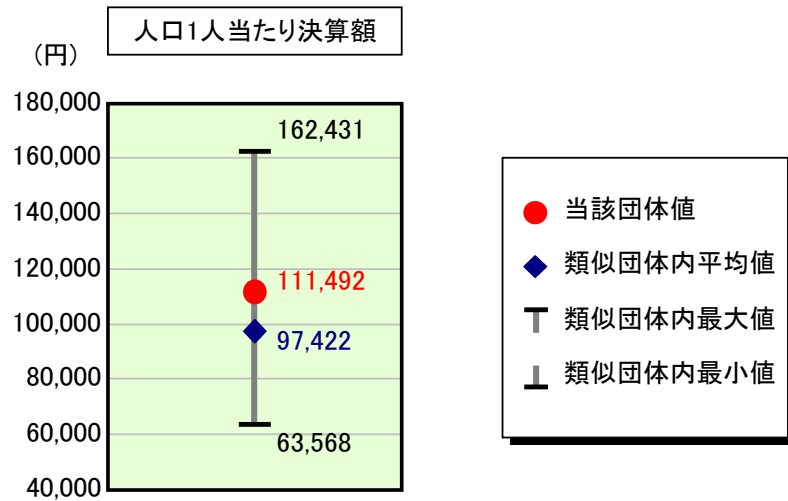
【その他】
 ・その他にかかる経常収支比率が類似団体を上回っているのは、これまで行ってきた下水道事業における維持費や公債費に係る繰出金や国保特会や老保特会における医療費の伸びによる繰出金の増が主な原因である。今後は、下水道使用料、国保税等の適正化を図るなどして、削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

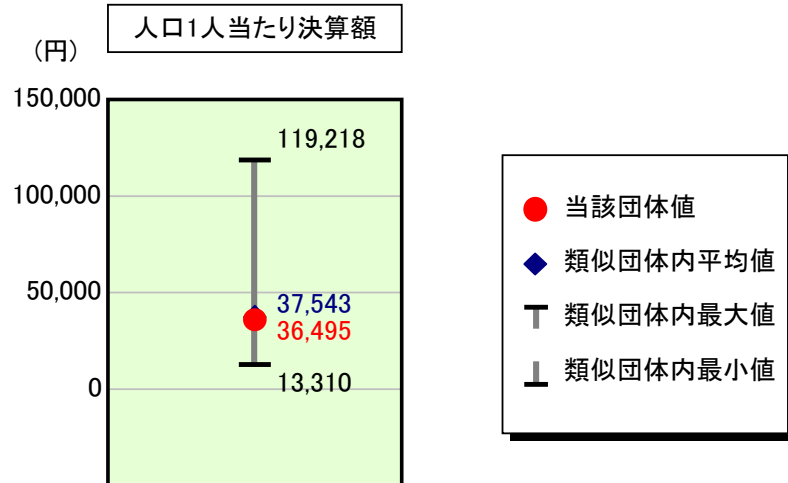
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,293,038	93,547	89,029	5.1
賃金(物件費)	158,943	3,463	4,561	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	683,516	14,894	9,909	50.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,457	5,523	3,488	58.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	217,037	4,729	1,823	159.4
▲退職金	▲ 489,402	▲ 10,664	▲ 11,853	▲ 10.0
合計	5,116,589	111,492	97,422	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	9.75	0.62
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

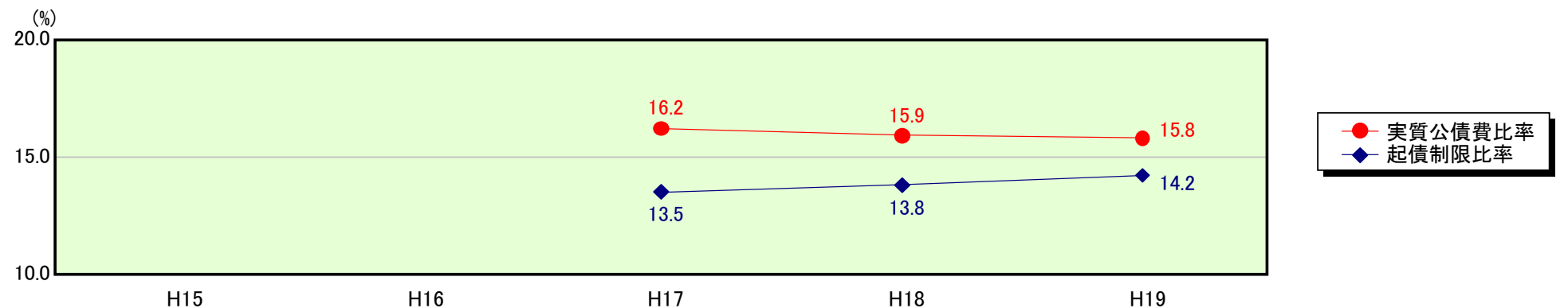


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,055,636	66,583	60,275	10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	327,370	7,133	14,851	▲ 52.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,336	1,576	4,562	▲ 65.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,470	751	2,366	▲ 68.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,459	32	39	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,816,431	▲ 39,581	▲ 44,584	▲ 11.2
合計	1,674,840	36,495	37,543	▲ 2.8

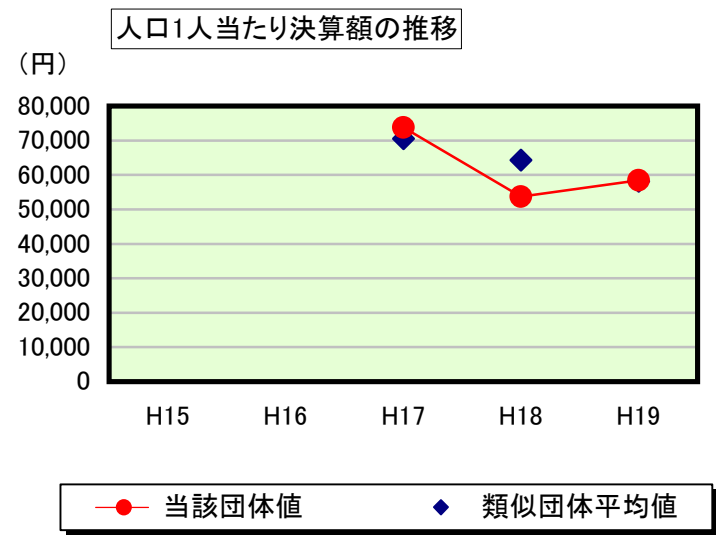
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,458,908	73,746	-	70,563	-	-
うち単独分	1,768,177	37,699	-	38,225	-	-
H18	2,498,892	53,730	▲ 27.1	64,305	▲ 8.9	▲ 18.2
うち単独分	1,638,695	35,235	▲ 6.5	34,136	▲ 10.7	4.2
H19	2,682,369	58,450	8.8	58,137	▲ 9.6	18.4
うち単独分	1,770,644	38,583	9.5	29,406	▲ 13.9	23.4
過去5年間平均	2,880,056	61,975	▲ 9.2	64,335	▲ 9.3	0.1
うち単独分	1,725,839	37,172	1.5	33,922	▲ 12.3	13.8